

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、一部の取引業者との仕入取引において、架空取引による不適切な仕入高の計上及び支払処理が行われていた可能性があり、その影響が平成25年10月から平成27年5月までの複数年に及んでいる疑義が発生したことを受け、平成27年10月2日に外部の専門家を含む調査委員会を設置し、事実関係の調査を実施いたしました。

当該調査の結果、架空取引による不適切な仕入高の計上及び支払処理が行われていた事実が判明し、その結果として不適切な会計処理が確認されたため、過年度における決算の訂正が必要となりました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年5月15日に提出いたしました第47期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂・海生公認会計士共同事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,198,768	3,241,011	15,694,555
経常損益 (千円)	91,025	<u>153,809</u>	<u>632,225</u>
四半期(当期)純損益 (千円)	37,263	<u>156,468</u>	<u>1,684,151</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,263	<u>156,468</u>	<u>1,684,151</u>
純資産額 (千円)	1,822,975	<u>858,810</u>	<u>1,019,416</u>
総資産額 (千円)	5,414,025	<u>3,259,093</u>	<u>4,237,642</u>
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	2.64	<u>8.82</u>	<u>108.80</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	<u>26.2</u>	<u>23.9</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,198,768	3,241,011	15,694,555
経常損益 (千円)	91,025	<u>144,965</u>	<u>628,406</u>
四半期(当期)純損益 (千円)	37,263	<u>147,624</u>	<u>1,680,332</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,263	<u>147,624</u>	<u>1,680,332</u>
純資産額 (千円)	1,822,975	<u>871,473</u>	<u>1,023,235</u>
総資産額 (千円)	5,414,025	3,269,013	4,238,697
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	2.64	<u>8.32</u>	<u>108.56</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	<u>26.6</u>	<u>24.0</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の景況悪化等の不安要因があるものの、政府の経済政策や4月からの消費税増税前の駆け込み需要の動き等により、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらに消費税増税が消費マインドに影響してくることも考えられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画に基づき、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的に図り、営業キャッシュフローの健全化を図るべく各種施策を進めてまいりました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めております。平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、当第1四半期連結累計期間におきましては2店舗の導入に留まりましたが、4～5月において10店舗の導入を計画しており、今期36店舗が新たに宅配機能併設店舗となる予定です。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の取り込みを目的として、市場仕入の鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食材加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、コストダウンのための配送拠点や業者の見直しも実施してまいりました。

以上の政策を主体に中期経営計画を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、第1四半期に進めた施策の効果が4月以降であること、2月の2度にわたる記録的な大雪が店舗売上高に大きく影響したこと等により、既存店売上前年比が93.5%となりました。また社員独立等による直営店舗のFC店舗への転換や不採算店舗の閉鎖により前年同期比で直営店舗数が65店舗減じたこと等により、売上高は32億41百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫削減に努めた一方商材価格の高騰もあり、営業損失は1億81百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）、経常損失は1億53百万円（前年同期は91百万円の経常損失）となっております。また、四半期純損失は1億56百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の景況悪化等の不安要因があるものの、政府の経済政策や4月からの消費税増税前の駆け込み需要の動き等により、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらに消費税増税が消費マインドに影響してくることも考えられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画に基づき、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的に図り、営業キャッシュフローの健全化を図るべく各種施策を進めてまいりました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めております。平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、当第1四半期連結累計期間におきましては2店舗の導入に留まりましたが、4～5月において10店舗の導入を計画しており、今期36店舗が新たに宅配機能併設店舗となる予定です。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の取り込みを目的として、市場仕入の鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食材加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、コストダウンのための配送拠点や業者の見直しも実施してまいりました。

以上の政策を主体に中期経営計画を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、第1四半期に進めた施策の効果が4月以降であること、2月の2度にわたる記録的な大雪が店舗売上高に大きく影響したこと等により、既存店売上前年比が93.5%となりました。また社員独立等による直営店舗のFC店舗への転換や不採算店舗の閉鎖により前年同期比で直営店舗数が65店舗減じたこと等により、売上高は32億41百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫削減に努めた一方商材価格の高騰もあり、営業損失は1億72百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）、経常損失は1億44百万円（前年同期は91百万円の経常損失）となっております。また、四半期純損失は1億47百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	656,536
受取手形及び売掛金	622,633	366,512
商品	724,862	423,666
貯蔵品	34,431	32,970
その他	339,665	298,210
貸倒引当金	100,251	97,016
流動資産合計	2,659,084	1,680,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,721,715
減価償却累計額	1,724,569	1,717,058
建物及び構築物(純額)	193	4,657
機械装置及び運搬具	56,615	56,615
減価償却累計額	56,615	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	743,980	744,751
減価償却累計額	743,229	740,961
工具、器具及び備品(純額)	751	3,789
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	26,300
減価償却累計額	8,800	10,923
リース資産(純額)	17,500	15,377
建設仮勘定	-	207
有形固定資産合計	343,239	348,826
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,048,069
長期前払費用	11,642	12,477
破産債権等に準ずる債権	323,565	323,602
その他	69,039	64,378
貸倒引当金	229,463	226,373
投資その他の資産合計	1,235,317	1,229,387
固定資産合計	1,578,557	1,578,214
資産合計	4,237,642	3,259,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	521,436
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	8,916
未払金	682,128	548,556
未払法人税等	69,399	6,774
賞与引当金	5,643	20,366
資産除去債務	4,978	3,617
その他	197,557	155,381
流動負債合計	2,427,667	1,666,248
固定負債		
長期借入金	174,200	123,900
リース債務	31,923	29,694
長期未払金	8,585	7,831
資産除去債務	375,043	376,019
その他	200,805	196,589
固定負債合計	790,557	734,034
負債合計	3,218,225	2,400,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,019,307
資本剰余金	771,788	771,788
利益剰余金	1,771,867	1,928,336
自己株式	7,315	7,338
株主資本合計	1,011,913	855,421
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,019,416	858,810
負債純資産合計	4,237,642	3,259,093

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	656,536
受取手形及び売掛金	622,633	366,512
商品	724,862	423,666
貯蔵品	34,431	32,970
その他	340,720	308,129
貸倒引当金	100,251	97,016
流動資産合計	2,660,140	1,690,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,721,715
減価償却累計額	1,724,569	1,717,058
建物及び構築物(純額)	193	4,657
機械装置及び運搬具	56,615	56,615
減価償却累計額	56,615	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	743,980	744,751
減価償却累計額	743,229	740,961
工具、器具及び備品(純額)	751	3,789
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	26,300
減価償却累計額	8,800	10,923
リース資産(純額)	17,500	15,377
建設仮勘定	-	207
有形固定資産合計	343,239	348,826
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,048,069
長期前払費用	11,642	12,477
破産債権等に準ずる債権	323,565	323,602
その他	69,039	64,378
貸倒引当金	229,463	226,373
投資その他の資産合計	1,235,317	1,229,387
固定資産合計	1,578,557	1,578,214
資産合計	4,238,697	3,269,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,889	518,059
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	8,916
未払金	682,128	548,556
未払法人税等	69,399	6,774
賞与引当金	5,643	20,366
資産除去債務	4,978	3,617
その他	197,748	156,014
流動負債合計	2,424,903	1,663,505
固定負債		
長期借入金	174,200	123,900
リース債務	31,923	29,694
長期未払金	8,585	7,831
資産除去債務	375,043	376,019
その他	200,805	196,589
固定負債合計	790,557	734,034
負債合計	3,215,461	2,397,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,019,307
資本剰余金	771,788	771,788
利益剰余金	1,768,048	1,915,673
自己株式	7,315	7,338
株主資本合計	1,015,732	868,084
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,023,235	871,473
負債純資産合計	4,238,697	3,269,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	4,198,768	3,241,011
売上原価	1,858,232	1,671,519
売上総利益	2,340,536	1,569,491
販売費及び一般管理費	2,445,715	1,751,281
営業損失 ()	105,178	181,789
営業外収益		
受取利息	332	251
受取配当金	-	19,115
受取賃貸料	39,157	56,435
その他	18,764	17,778
営業外収益合計	58,254	93,580
営業外費用		
支払利息	4,667	2,800
賃貸資産関連費用	37,342	47,631
その他	2,091	15,167
営業外費用合計	44,101	65,600
経常損失 ()	91,025	153,809
特別利益		
関係会社株式売却益	290,874	-
新株予約権戻入益	4,114	4,114
特別利益合計	294,988	4,114
特別損失		
固定資産除却損	1,896	255
減損損失	12,883	-
早期割増退職金	202,574	-
解約違約金	-	3,650
その他	-	50
特別損失合計	217,354	3,955
税金等調整前四半期純損失 ()	13,391	153,649
法人税、住民税及び事業税	23,871	2,819
法人税等合計	23,871	2,819
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	37,263	156,468
四半期純損失 ()	37,263	156,468

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,198,768	3,241,011
売上原価	1,858,232	1,662,675
売上総利益	2,340,536	1,578,335
販売費及び一般管理費	2,445,715	1,751,281
営業損失()	105,178	172,945
営業外収益		
受取利息	332	251
受取配当金	-	19,115
受取賃貸料	39,157	56,435
その他	18,764	17,778
営業外収益合計	58,254	93,580
営業外費用		
支払利息	4,667	2,800
賃貸資産関連費用	37,342	47,631
その他	2,091	15,167
営業外費用合計	44,101	65,600
経常損失()	91,025	144,965
特別利益		
関係会社株式売却益	290,874	-
新株予約権戻入益	4,114	4,114
特別利益合計	294,988	4,114
特別損失		
固定資産除却損	1,896	255
減損損失	12,883	-
早期割増退職金	202,574	-
解約違約金	-	3,650
その他	-	50
特別損失合計	217,354	3,955
税金等調整前四半期純損失()	13,391	144,805
法人税、住民税及び事業税	23,871	2,819
法人税等合計	23,871	2,819
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,263	147,624
四半期純損失()	37,263	147,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,263	156,468
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	37,263	156,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,263	156,468

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,263	147,624
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	37,263	147,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,263	147,624

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,483	785,527	3,241,011	-	3,241,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,455,483	785,527	3,241,011	-	3,241,011
セグメント利益又は損失()	37,662	16,913	20,748	161,041	181,789

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,483	785,527	3,241,011	-	3,241,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,455,483	785,527	3,241,011	-	3,241,011
セグメント利益又は損失()	30,961	19,057	11,904	161,041	172,945

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円64銭	8円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	37,263	156,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	37,263	156,468
普通株式の期中平均株式数(株)	14,104,337	17,747,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円64銭	8円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	37,263	147,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	37,263	147,624
普通株式の期中平均株式数(株)	14,104,337	17,747,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

株式会社小僧寿し
取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成26年5月13日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。